



国の令和6年度予算概算要求（福島イノベーション・コスト構想推進関連）について

資料2

【要望項目】

①研究開発等の推進・産業集積の促進

- ・廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙における各取組を更に推進するための予算確保
- ・重点分野において持続的に新技術の実用化・事業化を進めるため、地域復興実用化開発等促進事業や重点分野等事業化促進事業に必要な予算の確保
- ・企業立地補助金の継続や、地元企業等と地域外企業とのマッチングの促進 等

②構想を支える教育・人材育成

- ・大学等の「復興知」を活用した教育研究活動等への継続支援
- ・構想を牽引するトップリーダー等を育成する教育プログラムの開発の推進 等

③浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進

- ・交流人口拡大に向けたアクションプランの着実な実行に必要な予算の確保 等

④拠点の運営等への継続的な支援

- ・福島ロボットテストフィールドの運営支援
- ・東日本大震災・原子力災害伝承館が永続的に役割を担えるための継続的な支援 等

⑤福島イノベーション・コスト構想推進機構への支援

- ・福島イノベーション・コスト構想推進機構の体制強化と必要な予算の確保 等

⑥福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進

- ・既存の復興事業に支障を生じさせない中長期的な枠組みでの予算を別枠で確保
- ・関係省庁が連携した総合的・安定的な支援
- ・県・市町村等がF-R-E-Iと連携して行う取組への財政上の措置
- ・施設整備の可能な限りの前倒し
- ・研究者等が安心して生活できる生活環境等の充実、必要な予算の確保 等

【令和6年度概算要求（イノベ関連）※主なもの】

()は令和5年度当初予算額

①研究開発等の推進・産業集積の促進

<廃炉>

- ・福島イノベーション・コスト構想推進基盤整備事業 ※廃炉関連産業の集積推進に関する予算
【経済産業省】9億円の内数 (9億円の内数)

<ロボット・ドローン>

- ・次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト
【経済産業省】35億円 (31億円)

<エネルギー・環境・リサイクル>

- ・福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金
【経済産業省】52億円 (52億円)

- ・競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業
【経済産業省】86億円 (80億円)

<農林水産業>

- ・[再掲]福島イノベーション・コスト構想推進基盤整備事業 ※被災地の農業参入支援に関する予算
【経済産業省】9億円の内数 (9億円の内数)

<医療関連>

- ・福島医薬品関連産業支援拠点化事業
【経済産業省】20億円 (20億円)

<航空宇宙>

- ・デジタル田園都市国家構想交付金 ※同交付金を活用した航空宇宙産業の育成・集積に関する予算を想定

<全般>

- ・地域復興実用化開発等促進事業
【経済産業省】51億円 (52億円)
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金
【経済産業省】130億円 (141億円)

②構想を支える教育・人材育成

- ・福島県浜通り地域等の教育再生 ※大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築に関する予算
【文部科学省】6億円の内数 (6億円の内数)
- ・福島イノベーション・コスト構想等を担う人材育成に関する事業
【文部科学省】1億円 (1億円)

③浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進

- ・福島再生加速化交付金（浜通り地域等産業発展環境整備事業）
【復興庁】607億円の内数 (602億円の内数)

④拠点の運営等への継続的な支援

- ・[再掲]福島イノベーション・コスト構想推進基盤整備事業 ※福島ロボットテストフィールドに関する予算
【経済産業省】9億円の内数 (9億円の内数)
- ・原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業 ※東日本大震災・原子力災害伝承館に関する予算
【経済産業省】6億円の内数 (6億円の内数)

⑤福島イノベーション・コスト構想推進機構への支援

- ・[再掲]福島イノベーション・コスト構想推進基盤整備事業 等

⑥福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進

- ・福島国際研究教育機構関連事業
【復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び環境省】187億円 (146億円)

(注)表示単位未満の端数については四捨五入、上記金額には本県以外も含む場合がある。

